

図表2-1-1-36 国土強靱化基本計画の概要(1)



図表2-1-36 国土強靱化基本計画の概要(2)

国土強靱化を推進する上での基本的な方針	
※赤字文字は新たな基本計画に追加 国土強靱化 NATIONAL STRONGNESS	
新たに打ち出す5本柱【基本的な方針】	
国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理 防災インフラ(河川・ダム、砂防・治山、海岸等)の充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理する	経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強化 交通(道路、鉄道、空港、港湾、港湾等)、通信、エネルギーなどのライフラインを強化し、かつ代替性を確保する
①被害を最小に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備 ・河川・ダム、砂防・治山、海岸等における計画的な事例防災、改良復旧など ・ダムによる洪水調節と水力発電の両機能を最大化するとともに地域振興にも資する「ハイブリッドダム」の取組 ②予防保全型メンテナンスへの本格転換など防災インフラ施設の老朽化対策 ・ライフサイクルコストの低減や広域的・戦略的なインフラマネジメント ③既存の防災インフラにおける操作の高度化・効率化 ・ダムの事例取組など、より一層の操作の高度化・効率化 ④避難所としても活用される学校施設等の環境改善・防災機能の強化 ・地域コミュニティの災害対応の拠点でもある小中学校施設の環境改善 ⑤自然環境が有する多様な機能(グリーンインフラ)の活用 ⑥建設・医療を始め国土強靱化に携わるあらゆる人材の育成、防災体制・機能の拡充・強化	①壊滅的な被害を受けない耐災害性の高い構造物増強 ・地震発生時に直接死を可能な限り軽減させる適切な設計・施工・維持管理 ②人員の避難・物資輸送の強化・避難経路の確保・防災拠点の整備 ・孤立集落の発生を防ぐ代替経路の整備 ③予防保全型メンテナンスへの「日本中央回廊」の形成 ・ライフサイクルコストの低減や広域的・戦略的なインフラマネジメント ④災害発生時に不安定な通信サービスを提供可能な限り確保 ・非常速主用の通信施設の自然災害への対応性の向上 ⑤災害や海外情勢の変化にも対応可能なエネルギー・食料の安全保障と水の安定供給 ・再生可能エネルギーや蓄電池等の導入、輸入・備蓄による食料の確保と供給体制の充実 ・農業・工業・生活用水におけるシステム改善、施設の強靱化
デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 デジタル技術を含めて積極的に新技術を活用し、災害対応力の向上など、国土強靱化施策の高度化を図る	地域における防災力の一層の強化 地域の特性に応じて、国民一人一人の多様性を踏まえた、地域コミュニティの強靱化など、地域防災力の向上を図る
①線状降水帯の予測精度向上等により気象予測等の課題をデジタルで克服 ②事前防災・地域防災に必要な情報の創出・高度化・デジタルでの共有 ③被災者の救援搬送や災害時の住民との情報共有にデジタル(ロボット・ドローン・AI等)を最大限活用 ④災害時における個人確認の迅速化・高度化 ⑤デジタルを活用した地方の安全・安心の確保 ⑥災害時にもデータを失うことがないよう分散管理 ⑦デジタルを活用した交通・物流ネットワークの確保 ⑧その他様々な地域の課題をデジタルで解決	①避難生活における災害関連死の最大限防止 ②地域一帯となった人とコミュニティのレジリエンスの向上 ③地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上 ④DEI(多様性・公平性・包摂性)の観点から踏まえたSDGsとの協調 ⑤男女共同参画・女性の視点に立った防災・災害対応・復旧復興の推進 ⑥高齢者・障害者・子ども等の要配慮者へのデジタル対応を含めた支援 ⑦若者から高齢者まで幅広い年齢層における防災教育・広報と要配慮者を含めた双方向のコミュニケーション ⑧外国人も含めた格差のない情報発信・伝達 ⑨地域の貴重な文化財を守る防災対策と地域独自の文化や生活様式の伝承 ⑩地域特性を踏まえた教育機関や地域産業との連携 ⑪国際社会との連携による被災地域の早期復興と「仙台防災枠組2015-2030」に基づく国際社会への貢献 ⑫近傍・遠距離の地方公共団体の交流等を通じた被災地相互支援の充実 ⑬国土強靱化地域計画の再チェックとハード・ソフト両面の内容の充実

図表2-1-36 国土強靱化基本計画の概要(3)

新たな国土強靱化基本計画 各分野の主な施策の推進方針	
国字: 5か年加速化対策で実施中であり、新たな基本計画においても位置付けられるもの 黄字: 新たな基本計画に追加して記載するもの 下線(赤): デジタル活用に関連するもの	国土強靱化
1) 行政機能／警察・消防等／防災教育等 自治体庁舎の非常用通信設備整備、警備施設・海上保安施設等の耐災害性強化、緊急消防援助隊・消防団の充実強化、自衛隊のインフラ基盤等の強化、避難所の収容力・プライバシーの確保、女性の視点を取り入れた防災・復興体制の確立	2) 住宅・都市 住宅・建築物耐震化、密集市街地解消、地下街防災対策、上水道管路・下水道施設の地震対策、学校施設・社会福祉施設の耐震化・防災機能強化、文化財の防災対策、大規模盛土造成地・盛土等の安全性把握
3) 保健医療・福祉 医療施設の耐災害性強化(給水・自家発電)、医療機関の非常用通信手段の整備、新興感染症に対応可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成・研修の実施、船舶を活用した医療提供体制の整備、医療コンテナの活用・普及促進	4) エネルギー 活用可能なエネルギーの多様化・供給源の分散化(再生エネ、水素、燃料電池等)、地域間のエネルギー相互融通能力強化、燃料供給インフラ(備蓄)の災害対応力強化、局所的なブラックアウトの発生リスクの低減
5) 金融 金融サービスの確実な提供(システムのバックアップ、情報通信機能・電源等の確保)、金融経済機能の継続性確保のための機関合同訓練の定期実施、預貯金口座へのマイナンバー付番、災害保険や民間の防災・減災サービスの活用強化	6) 情報通信 データセンター等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化、緊急通報の事業者間ロミングの実現、多様な通信手段の確保(衛星通信等)、防災機関間の情報共有のための総合防災情報システムの強化
7) 産業構造 サプライチェーン全体を強靱化(エネルギー供給・工業用水道・物流基盤等)、企業等における非常用電源設備の確保、継続的な新卒・訓練の促進、業種間BCPの策定、企業の本社機能の移転・分散化の促進	8) 交通・物流 道路・鉄道(リニア中央新幹線・整備新幹線含む)等幹線交通ネットワークの機能強化、緊急輸送道路の無電柱化、信号機電源付加装置の整備、鉄道施設・港湾施設・幹線道路・空港施設の耐災害性強化、貨物鉄道等の円滑な物流の実現
9) 農林水産 流域治水対策(農業水利施設、田んぼダム)、ため池の防災・減災対策、治山対策・森林整備対策、漁港防災対策、園芸産地事業継続対策、農山漁村コミュニティの活性化による地域防災力の向上	10) 国土保全 流域治水対策(河川・砂防・海岸)、サイバー空間上のオープンな実証実験基盤、水門・樋管・排水機場・ダム等の自動化・遠隔操作化、堤防浸水高等の予測精度向上、ハイブリッドダムの推進、火山噴火リアルタイムハザードマップ
11) 環境 自然公園の荒廃防止対策、休廃止鉱山の鉱害防止対策、グリーンインフラの推進、適正な鳥獣保護管理、Eco-DRR(自然生態系を活用した防災・減災)の現場実装、実効性ある災害廃棄物処理計画(仮置場のリストアップ・発災時の確実な運用)	12) 土地利用(国土利用) 土地境界等を明確にする地籍調査の推進、所有者不明土地法等に基づく対応、都市部の地固混乱地域の地図作成、事前復興まちづくり計画の策定推進、災害リスクの高いエリアからの移転促進
A) リスクコミュニケーション 防災教育・訓練・啓発等による互方向コミュニケーションの推進、防災訓練における女性参加、地区防災計画の推進、気象防災アドバイザー・地域防災マネージャーの全国拡充	B) 人材育成 建設・医療の担い手確保対策、センシング技術を活用したスマート保安の普及、都道府県等における復旧・復興に必要な中長期派遣技術職員の確保、被災経験が少ない地方公共団体職員の技術力向上(研修、マニュアル作成)
C) 官民連携 災害対応・地域経済社会再建に必要な情報・物資の確保、災害対応への民間企業の施設設備・組織体制の活用、関係者間で連携したBCP策定、広域的な訓練や業界横断的な訓練等の実施	D) 老朽化対策 道路・鉄道・港湾・空港・工業用水道・上下水道・公園・学校・農業水利施設・漁港・治山治水・林道・海岸保全施設等の広域的・戦略的インフラマネジメント、ドローン・AIを活用したリモートセンシング
E) 研究開発 先端的な情報科学を用いた地震研究、高精度な気候変動予測データ創出、高度な検査技術、強靱化に資する構造材料・工法、国土に関する情報(海岸線、構造物の劣化)の常時モニタリング	F) デジタル活用 防災DX(防災デジタルツイン・防災デジタルプラットフォームの構築、次期総合防災情報システムと各府県庁等の防災情報関係システムの自動連携等)、マイナンバーカードを活用した避難所運営、現場でのロボット・ドローン・AI等の活用、ICT施工、遠隔監視